

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2009年	2010年	2011年
①人口:8,180万人(2011年末推定)			
②面積:35万7,121k㎡			
③1人当たりGDP:4万3,742米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△5.1	3.7	3.0
⑤消費者物価上昇率(%)	0.4	1.1	2.3
⑥失業率(%)	8.1	7.7	7.1
⑦貿易収支(100万ユーロ)	138,697	154,863	158,087
⑧経常収支(100万ユーロ)	140,558	150,668	147,656
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	59,925	62,295	66,928
⑩対外債務残高(グロス)(100万ユーロ, 期末値)	355,135	390,437	411,717
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7198	0.7550	0.7194

〔注〕⑦財のみ、⑦⑧:国際収支ベース

〔出所〕①②④⑤⑥:連邦統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑪:ドイツ連邦銀行

2011年のドイツ経済は、内外需ともに好調で実質GDP成長率は3.0%となった。貿易は輸出入ともに過去最高額を記録した。一方で、直接投資は対内、対外ともに前年から大幅に減少した。対日貿易は輸出入ともに前年比で増加した。日本からの対日直接投資は前年比2.8倍となった一方で、ドイツからの対日投資は9割減となった。

3.0%の経済成長を達成

2011年のドイツの実質GDP成長率は3.0%だった。ドイツ統一後、最高だった2010年(3.7%)を下回るものの、欧州債務危機、エネルギー・資源価格高騰といった不安要素が多い中で好調さを保った。ただし、景気は年後半に向かって減速した。

実質GDPの内訳を需要項目別にみると、個人消費が1.4%増と前年の0.6%増を大幅に上回った(寄与度:0.8ポイント)。設備投資が7.6%増、建設投資が5.8%増とともに力強い伸びを示したことから、総固定資本形成は6.4%増と好調だった(寄与度:1.1ポイント)。外需が牽引役を務めることが多かったドイツ経済だが、近年は内需の寄与度が高まっており、2011年の寄与度は2.2ポイントとなった。輸出もロシア、中国など新興国向けが牽引して8.2%増と好調だった。外需の寄与度は0.8ポイントだった。

個人消費が好調だった背景には雇用情勢の改善があ

る。2011年の雇用者数は前年比1.3%増(前年は0.5%増)と拡大した。2005年以降、低下基調にある失業率は2011年には7.1%と2010年の7.7%から大幅に改善した。雇用の安定に対する信頼感が、消費意欲の維持に少なからず貢献した。加えて、ユーロ圏で輸出が好調な自動車各社など大手企業が国内消費者への利益還元をうたって大規模な販売促進活動を行ったことも消費意欲を喚起した一因となった。ドイツ自動車工業会(VDA)によると、2011年の新規自動車登録台数は前年比9.7%増の350万8,456台だった。さらに、ユーロ圏各国が欧州債務危機からの脱却に向け財政赤字縮小に努力している中、ドイツの財政状況が他国に比べ堅固だということも、景況感や企業の投資意欲に好影響を及ぼした。連邦統計局が2012年2月に発表した2011年の一般政府部門財政赤字のGDP比は1.0%と、3年ぶりにEUの安定・成長協定が定めた上限3%を下回った。財政赤字幅の縮小は、好調な雇用情勢に伴う社会保障収入の増加などによる。

2011年の経済は、欧州債務危機の再燃の影響などにより前述のとおり年後半に向かって減速した。特に第4四半期の実質GDP成長率は前期比マイナス0.2%(前年同期比1.5%)と落ち込んだ。しかし、2012年第1四半期は前期比0.5%(前年同期比1.7%)と持ち直した。需要項目別にみると、経済の牽引役

表1 ドイツのGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△5.1	3.7	3.0	5.0	3.0	2.6	1.5	1.7
個人消費	△0.1	0.6	1.4	1.9	1.4	1.7	0.7	1.8
政府消費支出	3.3	1.7	1.1	0.3	1.6	1.1	1.6	1.9
総固定資本形成	△11.4	5.5	6.4	13.5	5.4	4.0	4.4	0.9
設備投資	△22.8	10.5	7.6	15.3	9.1	6.1	2.1	2.5
建設投資	△3.0	2.2	5.8	13.4	3.0	2.4	6.5	△0.5
財貨・サービスの輸出	△13.6	13.7	8.2	13.2	7.6	8.0	4.6	5.9
財貨・サービスの輸入	△9.2	11.7	7.8	10.6	7.0	8.3	5.6	5.6

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ドイツ連邦統計局。

は前年同期比 1.8%増となった個人消費だった(寄与度: 1.0 ポイント)。総固定資本形成は前年同期比 0.9%増にとどまった(寄与度:0.2 ポイント)。詳細をみると設備投資は2.5%増、建設投資は厳冬の影響から0.5%減と落ち込み、また、前期比ベースでみると、設備投資も 0.8%減と減退しており、ドイツ企業が投資活動をより慎重にしている様子がうかがえる。外需は輸出(5.9%増)が輸入(5.6%増)の伸びを上回り、外需の寄与度は0.5ポイントだった。

政府は春季経済見通し(2012年4月発表)の中で2012年の実質GDP成長率を0.7%、2013年を1.6%と予測した。欧州債務危機や原油価格高騰などが一時的な景気の冷え込みをもたらすが、主に内需が主導するかたちで2013年には回復するとした。個人消費は2012年が1.0%増、2013年は1.3%増と堅調さを維持する見通しだ。設備投資は2012年に2.6%増、2013年に5.6%増となり、内需への貢献度がますます高まるとした。一方で、輸出は欧州債務危機や新興国の景気失速による受注低下を受け、2012年は3.0%増、2013年は5.0%増と伸び悩み見込み。消費者物価上昇率は、主に原料・エネルギー価格の上昇により2011年に2.3%となったが、2012年も同じく2.3%となり、欧州中央銀行(ECB)が物価安定の目標値として掲げる2.0%未満を上回るとみている。雇用は2012年に入ってさらに改善しており、5月時点で失業率は6.7%まで低下した。ドイツの主要経済研究所は4月に発表した春季合同経済予測の中で2012年の失業率を6.6%、2013年を6.2%と予測した。

■輸出入とも史上最高額を記録

連邦統計局によると、2011年の貿易は、輸出が前年比11.4%増の1兆600億3,700万ユーロ、輸入が13.2%増

の9,019億5,000万ユーロで、輸出入ともに史上最高額となった。貿易黒字は前年の1,548億6,200万ユーロから1,580億8,700万ユーロに拡大した。ドイツの輸出好調の要因としては、ユーロ安、ドイツの労働コストが抑制されていること、中・東欧諸国との生産分業により、汎用部品などをドイツ近隣諸国から安く仕入れることで製造コストを抑えることができていることなどがある。

輸出を品目別にみると、機械および輸送用機器が最大の品目(構成比47.8%)で、前年比10.7%増と好調だった。中でも道路輸送機器・同部品(構成比16.7%、14.8%増)は、乗用車(10.4%)が13.0%増、自動車部品(4.1%)が13.6%増など大幅な伸びとなった。ドイツ自動車工業会(VDA)によると、2011年の自動車の生産台数は前年比5.8%増の587万台で、うち77%の452万台(6.6%増)が輸出された。生産・輸出台数ともに過去最高だった。輸出先としては第1位が英国(構成比14.4%)で2.7%増、第2位が中国(12.5%)で22.5%増、第3位が米国(11.6%)で1.4%増だった。ユーロ安を背景にドイツの自動車は輸出競争力を高めており、中国向けが大幅増となったほか、ロシア向け(3.3%)が61.4%増、ブラジル向け(0.7%)が32.0%増など新興国で好調な売れ行きを示した。道路輸送機器・同部品に次いで電気・電子機器(7.6%)も5.5%増と堅調な伸びを示し、以下、一般機械(7.1%)が12.7%増、産業用機械(4.6%)が17.7%増、原動機(3.8%)が10.8%増といずれも2ケタ台の伸びを示し、機械および輸送用機器の輸出増に貢献した。第2位は化学品(15.3%)で7.2%増だった。第3位は原料別製品(13.6%)で13.0%増と大幅な伸びとなった。中でも非鉄金属(2.3%)が26.8%増、鉄・鉄鋼(2.7%)が15.4%増と、原材料価格上昇の影響から大幅増となった。

表2 ドイツの品目別輸出入

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	457,874	506,994	47.8	10.7	285,390	299,933	33.3	5.1
道路輸送機器・同部品	154,383	177,178	16.7	14.8	60,638	70,509	7.8	16.3
乗用車	97,973	110,733	10.4	13.0	27,032	31,249	3.5	15.6
自動車部品	38,285	43,488	4.1	13.6	24,488	28,312	3.1	15.6
電気・電子機器	76,303	80,529	7.6	5.5	65,022	65,570	7.3	0.8
化学品	151,138	162,088	15.3	7.2	104,239	113,520	12.6	8.9
医薬品	49,832	50,504	4.8	1.3	35,990	36,872	4.1	2.5
原料別製品	127,984	144,597	13.6	13.0	105,158	122,383	13.6	16.4
雑製品	99,423	108,009	10.2	8.6	90,872	99,862	11.1	9.9
食料品および生きた動物	41,244	45,208	4.3	9.6	47,772	51,793	5.7	8.4
特殊取扱品	26,797	36,214	3.4	35.1	30,597	46,444	5.1	51.8
鉱物性燃料・エネルギー	19,081	24,401	2.3	27.9	92,604	119,854	13.3	29.4
原油・石油製品	11,370	14,230	1.3	25.2	60,813	78,405	8.7	28.9
非食用原材料(鉱物性燃料除く)	19,140	21,989	2.1	14.9	31,528	37,643	4.2	19.4
飲料およびたばこ	7,568	8,217	0.8	8.6	6,128	6,788	0.8	10.8
動植物性油脂・脂肪・ろう	1,710	2,320	0.2	35.7	2,810	3,731	0.4	32.8
総額(その他含む)	951,959	1,060,037	100.0	11.4	797,097	901,950	100.0	13.2

〔注〕EU域外貿易は通関ベース、域内貿易はインボイス報告に基づく。

〔出所〕表3、8ともドイツ連邦統計局。

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	570,879	627,154	59.2	9.9	444,375	507,956	56.3	14.3
ユーロ圏	388,103	420,613	39.7	8.4	300,135	340,206	37.7	13.4
フランス	89,582	101,560	9.6	13.4	60,673	66,420	7.4	9.5
オランダ	62,978	69,272	6.5	10.0	67,205	82,098	9.1	22.2
イタリア	58,589	62,122	5.9	6.0	41,977	48,296	5.4	15.1
オーストリア	52,156	57,759	5.4	10.7	33,013	37,584	4.2	13.8
ベルギー	45,039	46,936	4.4	4.2	33,304	38,321	4.2	15.1
非ユーロ圏	182,775	206,542	19.5	13.0	144,240	167,750	18.6	16.3
英国	58,666	65,373	6.2	11.4	37,923	44,876	5.0	18.3
ポーランド	37,666	43,495	4.1	15.5	27,637	32,425	3.6	17.3
チェコ	26,708	30,630	2.9	14.7	28,702	32,955	3.7	14.8
スウェーデン	19,377	22,004	2.1	13.6	12,820	14,143	1.6	10.3
ハンガリー	14,133	15,690	1.5	11.0	16,388	18,227	2.0	11.2
アジア大洋州	124,518	143,342	13.5	15.1	151,759	157,643	17.5	3.9
中国(香港除く)	53,791	64,762	6.1	20.4	77,270	79,308	8.8	2.6
ASEAN	17,840	19,602	1.8	9.9	23,600	25,670	2.8	8.8
シンガポール	5,963	6,443	0.6	8.0	4,705	4,687	0.5	△ 0.4
マレーシア	4,305	4,341	0.4	0.8	5,741	6,082	0.7	5.9
タイ	2,779	3,217	0.3	15.8	3,858	4,052	0.4	5.0
インドネシア	2,009	2,120	0.2	5.5	3,618	4,210	0.5	16.4
ベトナム	1,483	1,786	0.2	20.4	2,946	3,986	0.4	35.3
日本	13,149	15,118	1.4	15.0	22,475	23,550	2.6	4.8
韓国	10,259	11,665	1.1	13.7	11,271	9,546	1.1	△ 15.3
オーストラリア	7,849	8,291	0.8	5.6	2,253	2,955	0.3	31.2
ロシア	26,354	34,405	3.2	30.5	31,840	40,555	4.5	27.4
中東	43,564	47,843	4.5	9.8	15,447	17,878	2.0	15.7
トルコ	16,253	20,136	1.9	23.9	10,017	11,742	1.3	17.2
湾岸協力会議(GCC)	17,066	17,741	1.7	4.0	1,413	2,203	0.2	55.9
北米(NAFTA)	78,901	88,633	8.4	12.3	53,127	57,919	6.4	9.0
米国	65,574	73,694	7.0	12.4	45,241	48,264	5.4	6.7
中南米(メキシコ除く)	20,560	21,726	2.0	5.7	18,539	21,998	2.4	18.7
ブラジル	10,386	11,166	1.1	7.5	9,445	11,199	1.2	18.6
アフリカ	19,984	20,597	1.9	3.1	17,040	21,861	2.4	28.3
合計(その他含む)	951,959	1,060,037	100.0	11.4	797,097	901,950	100.0	13.2

[注1] アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港と台湾を加えた合計値。

湾岸協力会議(GCC)は, UAE, バーレーン, クウェート, オマーン, カタール, サウジアラビアの6カ国の合計値。

[注2] 表5ともユーロ圏と非ユーロ圏の合計値が EU27 に一致しないのは四捨五入処理による。

輸出を国・地域別にみると、全体の 59.2%を占めた EU27 向けが前年比 9.9%増と堅調だった。EU27 向けは、最大品目の機械および輸送用機器(EU27 向けに占める構成比 41.6%)が、8.4%増と堅調だったほか、鉄・鉄鋼や非鉄金属を中心とする原料別製品(15.4%)が 12.6%増と大きく増加した。

最大の輸出相手国は前年に引き続きフランス(9.6%)で、13.4%増となった。フランス向けの最大の輸出品目はその他輸送機器(フランス向けに占める構成比 14.8%)で、鉄道用車両、航空機などの輸出により20.6%増となった。次いで構成比の大きい道路輸送機器・同部品(13.6%)は 15.2%増だった。VDAによると、フランスへの乗用車輸出台数は前年比7.5%増の35万台だった。第2位の輸出相手国である米国向け(7.0%)は 12.4%増となった。最大の輸出品目である道路輸送機器・同部品(米国向けに占める構成比 24.7%)が 9.0%増となったほか、電気・電子機器(8.6%)が 13.0%増となった。オランダ向け(構成比 6.5%)は、医薬品が 9.8%を占め前年と

同様に最大であったが、前年比 1.0%減となった。一方、道路輸送機器・同部品(7.5%)が 16.2%増となり、輸出全体で 10.0%増となった。

EU27 向け以外では新興国向け輸出の好調さが目立った。中国向け(6.1%)は前年比 20.4%増となりイタリアを抜き5番目の輸出相手国となった。最大品目は道路輸送機器・同部品(中国向けに占める構成比 26.4%)で 29.3%増と急増したほか、一般機械(11.7%)が 13.8%増と大幅増となった。ロシア向け(3.2%)も 30.5%増と大幅な伸びとなった。特に道路輸送機器・同部品(ロシア向けに占める構成比 20.0%)が 70.2%増と大幅な伸びとなり、一般機械(9.9%)が 33.2%増、産業用機械(8.7%)が 52.4%増、電気・電子機器(7.8%)が 26.1%増と機械類は軒並み2ケタ台という大幅な伸びとなった。2011年7月に EU 韓国 FTA が暫定発効した韓国(1.1%)向けは 13.7%増と好調だった。最大の輸出品目である道路輸送機器・同部品(18.9%)が 15.9%増だったのをはじめ、一般機器(13.5%)が 19.7%増、原動機(5.7%)が 24.5%増

など、機械類が全般に好調だった。また、金額は小さいものの肉製品が5倍、乳製品が4倍、コーヒーなど飲料が2倍など、食品が大幅に増加した。

■エネルギー関連品目の輸入が大幅に増加

輸入を品目別にみると、構成比が33.3%で最も大きかった機械および輸送用機器は、5.1%増となった。中でも道路輸送機器・同部品(7.8%)は、好調な内需を受けて乗用車の輸入が15.6%増加したこと、国内自動車生産の増加に伴い自動車部品の輸入も15.6%増加したことなどから、16.3%増と急増した。電気・電子機器(7.3%)は0.8%増にとどまった。このほか、原料別製品(13.6%)が16.4%増と大きく増加した。機械類の好調な輸出を反映して主に鉄・鉄鋼(3.1%)が23.2%増と急増した。原材料価格高騰の影響が主要要因だが、数量ベースでも11.4%増となった。価格高騰の影響を受けた品目としては、ほかに、原油・石油製品(8.7%)が挙げられ、28.9%増という大幅な増加となった。原油・石油以外にもガス(0.7%)が30.6%増、電気が(0.1%)が27.0%増となり、鉱物性燃料・エネルギー全体(13.3%)では29.4%増となった。

輸入を国・地域別にみると、輸出同様、EU27が最大の貿易相手地域であり、輸入全体の56.3%を占め14.3%増と大幅な伸びとなった。EU27からの最大の輸出品目は機械および輸送用機器(33.8%)で9.9%増だった。このうち、道路輸送機器・同部品(10.8%)は14.8%増、一般機械(4.2%)は15.5%増、原動機(3.7%)は17.6%増となり、大幅な増加がみられた。機械および輸送用機器以外では、原料別製品(16.3%)が15.8%増、化学品(14.9%)が8.1%増と続いた。

最大の輸入相手国は輸入全体の9.1%を占めたオランダで、22.2%増を示し、前年に首位だった中国を抜いた。オランダからの最大の輸出品目は原油・石油製品(18.0%)で、27.3%増となり、ガス(8.0%)も28.7%増と大幅な伸びとなった。第2位の輸入相手国となった中国(8.8%)は2.6%増にとどまった。中国からの最大の品目である電気・電子機器(16.6%)が2.6%減、事務機器・自動データ処理機械(15.4%)が5.1%減と減少した一方、衣類(11.5%)は7.1%増、通信・音響機器(10.1%)も6.9%増と増加した。第3位のフランス(7.4%)からは、9.5%増となった。フランスからの輸入全体の18.0%を占めたその他輸送機器が10.3%減と大幅に落ち込んだが、5.2%を占めた鉄・鉄鋼は18.2%増と急増した。4位のイタリア(5.4%)からは、その11.6%を占める道路輸送機器・同部品が13.8%増、一般機械(7.9%)が16.0%増と大きく増加し、全体では15.1%増となった。このほか、ロシア

(4.5%)からも27.4%増と大幅な伸びとなり同国は第7位の輸入相手国となった。同国からの輸入の8割以上がエネルギー製品であり、エネルギー価格の高騰に伴い大幅な伸びとなった。最大品目である原油・石油製品(55.5%)は31.9%増、ガス(25.7%)は28.8%増だった。韓国(1.1%)からの輸入は15.3%減と減少した。これは、最大品目のその他輸送機器(25.6%)が海運不況による船舶の減少から36.2%減と落ち込んだこと、第2位の電気・電子機器(17.1%)が21.8%減、第3位の通信・音響・録音機器(15.0%)が21.5%減と上位の品目が軒並み不振だったことによる。そうした中、EU・韓国FTAにより関税が撤廃された道路・輸送機器・同部品(6.7%)は54.4%増と大幅な伸びとなった。

■対内直接投資額は減少

2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年の353億8,200万ユーロから290億6,300万ユーロへと減少した。

業種別にみると、サービス業が前年の153億1,700万ユーロから170億6,800万ユーロに増加し、最大となった。中でも専門サービスが169億8,100万ユーロと最大で、運輸が15億4,700万ユーロと続いた。専門サービスは前年比2.6倍、運輸は3.2倍で、ともに著しく増加した。不動産は5億5,200万ユーロの引き揚げ超過、情報・通信も2億9,200万ユーロの引き揚げ超過となった。一方、製造業は前年の140億4,600万ユーロから58億7,200万ユーロ

表4 ドイツの業種別対内・対外直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

	対内直接投資			対外直接投資	
	2010年	2011年		2010年	2011年
	金額	金額		金額	金額
製造業	14,046	5,872	製造業	22,224	△ 4,348
化学	4,916	6,655	自動車	14,417	4,587
機械	210	1,157	電気・電子機器	1,029	1,971
電気・電子機器	1,221	1,094	医薬品	△ 90	726
木材・製紙	41	571	金属	618	353
ゴム・プラスチック	△ 146	389	ゴム・プラスチック	67	322
繊維・衣料	15	38	機械	965	196
医薬品	515	△ 12	木材・製紙	48	194
食品	223	△ 71	繊維・衣料	△ 413	△ 38
石油・石炭	1,675	△ 358	石油・石炭	399	△ 256
金属	307	△ 368	食品	681	△ 719
自動車	3,832	△ 2,846	化学	6,942	△ 7,524
サービス	15,317	17,068	サービス	36,404	10,064
専門サービス	6,477	16,981	金融・保険	19,934	4,522
運輸	488	1,547	情報・通信	9,634	3,402
金融・保険	8,418	299	専門サービス	△ 2,442	997
商業・修理業	1,912	△ 87	運輸	5,536	13
情報・通信	△ 2,552	△ 292	商業・修理業	2,333	△ 402
不動産	910	△ 552	不動産	△ 798	△ 822
エネルギー	1,613	806	エネルギー	2,170	2,068
建設	203	237	鉱業	361	1,087
鉱業	236	△ 337	建設	108	△ 35
合計(その他含む)	35,382	29,063	合計(その他含む)	82,543	39,110

〔出所〕表5ともドイツ連邦銀行

へと大幅減となった。製造業では、化学が前年の 49 億 1,600 万ユーロから 66 億 5,500 万ユーロへと増加したほか、機械も 2 億 1,000 万ユーロから 11 億 5,700 万ユーロへと増加した一方で、自動車は前年の 38 億 3,200 万ユーロの流入超過から 28 億 4,600 万ユーロの引き揚げ超過に転じた。エネルギー部門は前年の 16 億 1,300 万ユーロから 8 億 600 万ユーロに減少した。

国・地域別にみると、EU27 からの投資が最大だったが、前年の 219 億 900 万ユーロから 186 億 1,000 万ユーロに減少した。国別にみると、EU 域外のスイスが前年の 6 億 2,600 万ユーロから大幅に増加し 59 億 3,000 万ユーロで最大の投資国となった。次いでベルギーが 49 億 4,400 万ユーロで第 2 位となった。第 3 位のオーストリアは前年の 5 億 2,800 万ユーロから 41 億 100 万ユーロへと急増した。

主要な対内直接投資事例では、化学部門で大型の投資案件が相次いだ。2011 年最大の対内直接投資案件としてスイスの化学大手クラリアント・インターナショナルによる同業ズードケミー買収(時期:4 月, 投資額:19 億ユーロ)が挙げられる。米国・英国・フランスに本社を置く投資会社ローンキャピタルアンドトリートパートナーズによる化学大手エボニックのカーボンブラック事業買収(7 月, 9 億ユーロ以上), 米国の化学大手 OM グループによる、高品質先端磁性材料メーカーのパキュムシュメルツ買収(7 月, 7 億ユーロ)なども大型案件だった。このほか、オランダの化学大手アクゾノーベルは 2011 年 6 月, 1 億 4,000 万ユーロを投資してフランクフルトの塩素工場を拡張すると発表した。工場拡張で同拠点の生産能力は 50% 増加するという。グローバルな再編が進む化学業界において、欧州での主要生産拠点として安定した経済力を持つドイツの評価が高まっていることがドイツへの積極的な投資につながった。

そのほか、製造業の大型案件としては、ドイツの自動車部品メーカーの買収が多くみられた。自動車大手ダイムラーと同社傘下の自動車メーカーである英国のロールスロイスが、両社の合弁会社を通じ自動車部品(エンジン)製造トグナムの株式 98.98% を 14 億 9,600 万ポンドで取得(11 月)した案件、英国自動車部品メーカー GKN が同業のゲトラグから全輪駆動車用車軸(AWD)事業と電気・ハイブリッド自動車用電子駆動系技術の特許を 2 億 9,500 万ポンドで買収した事例が挙げられる。また、GKN はさらにクラッチやブレーキを製造するストローマグを 9 月に買収した(1 億 9,500 万ユーロ)。ドイツの自動車部品メーカーが持つ高い技術と各国自動車メーカーとのネットワークは他国の同業会社にとって魅力となっている。2012 年に入り、中国の自動車部品メーカー河北凌雲工業集

団は 3 月, 自動車ドア用ロック装置製造キーケルトの買収を発表した。

サービス部門では、フランスのコンピュータ大手アトスが電機大手シーメンスの IT サービス事業部門シーメンス IT ソリューションズを買収した事例(2011 年 7 月, 4 億 2,600 万ユーロ)が大型案件だった。また、金額は非公表だが、航空分野では、アラブ首長国連邦のエティハド航空が航空会社エアベルリンに増資した案件(株式の 29.21% を取得, 12 月)があった。このほか、1 件ごとの投資案件としては規模が小さいものの専門サービスの分野で数多くの企業買収が行われた。

エネルギー部門では、再生可能エネルギーのプロジェクトへの投資がみられた。その中で最大の案件は、米国投資ファンドブラックストーンによる北海洋上風力発電パーク「メアウインド」への 12 億ユーロの出資(8 月発表)であった。他方、太陽光発電部門では、2011 年に国内太陽光発電市場で過去最高の 7,500 メガワット(MW)の新規発電容量を記録したものの、中国企業の市場参入などによる厳しい価格競争などで採算割れしたドイツ企業が相次いで経営破たんした。その一方で、外国企業による対内直接投資もあり、スイスのマイヤーブルガーテクノロジーが太陽光発電業界用機械メーカーのロート・アンド・ラウの株式の 81.89% を取得した(8 月, 1 億 3,678 万ユーロ)。

このほか、2011 年以降の対内直接投資の特徴として、欧州債務危機によるユーロ安に伴い、中国企業の対ドイツ投資が活発化した。ドイツ政府の投資促進機関 GTAI によると、中国からの 2011 年の新規投資案件数は 158 件で、米国(110 件)、スイス(91 件)、フランス(53 件)を上回り最大となった。中国の建設機械大手の三一重工は 2011 年 4 月, 1 億ユーロを投資してノルトライン・ヴェストファーレン州ベドブルクにコンクリート生産拠点を設立した。さらに同社は 2012 年 4 月, 中国の中信産業投資基金と共同で、コンクリート用ポンプ機およびポンプ車大手のプツマイスターを買収した。同社はコンクリート用ポンプの分野で世界シェアの 4 割を持つといわれるドイツの「隠れたチャンピオン」企業であり、中国企業によるドイツ企業買収では最も大きい案件となった。

■ 対外直接投資も大幅に減少

2011 年の対外直接投資は前年の 825 億 4,300 万ユーロから 391 億 1,000 万ユーロに大幅に縮小した。ドイツ商工会議所連合会(DIHK)が 2012 年 3 月に発表したドイツ企業の外国直接投資動向に関するアンケート結果では、多くのドイツ企業が対外直接投資の減少の要因として世界経済の減速、欧州債務危機とユーロ安を挙げた。

表5 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
EU27	21,909	18,610	41,551	5,494
ユーロ圏	19,653	8,357	30,445	2,241
ベルギー	9,577	4,944	7,152	869
オーストリア	528	4,101	△ 243	5,784
ルクセンブルク	△ 1,122	3,260	2,291	14
イタリア	△ 748	286	800	912
オランダ	4,021	△ 879	5,916	△ 3,924
フランス	4,173	△ 2,930	6,258	70
アイルランド	2,281	△ 3,338	4,030	367
非ユーロ圏	2,256	10,254	11,103	3,253
スウェーデン	650	3,637	△ 1,265	2,598
英国	680	3,196	6,973	△ 5,009
デンマーク	632	2,028	650	81
ポーランド	297	414	2,193	2,986
スイス	626	5,930	2,133	947
ロシア	199	653	△ 518	545
トルコ	34	83	556	825
アジア大洋州	2,619	1,558	16,774	17,255
日本	481	1,359	1,765	181
中国	351	184	8,092	10,587
インド	124	62	2,904	2,659
韓国	638	46	680	756
台湾	31	42	101	45
ニュージーランド	△ 54	2	262	357
オーストラリア	355	△ 47	688	△ 496
香港	317	△ 142	557	440
ASEAN5 各国	376	52	1,725	2,726
シンガポール	311	56	852	553
フィリピン	8	10	191	120
マレーシア	69	2	237	1,103
タイ	7	1	97	442
インドネシア	△ 19	△ 17	348	508
中近東	246	413	458	674
湾岸諸国	155	328	225	460
北米	2,607	1,608	16,564	7,239
米国	3,222	1,384	16,408	7,339
中南米(メキシコ含む)	5,324	126	2,503	3,153
ブラジル	51	44	949	1,598
アフリカ	△ 36	88	1,200	1,632
合計(その他含む)	35,382	29,063	82,543	39,110

[注] ASEAN5 各国はインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア。アジア大洋州は ASEAN5 各国+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港と台湾を加えた合計値。
 湾岸諸国は湾岸協力会議(GCC)にイラクとイエメンを加えたものの。
 中近東はアルメニア、アゼルバイジャン、パレスチナ、グルジア、ヨルダン、レバノン、シリアおよび湾岸諸国。

業種別にみると、サービス部門が前年の 364 億 400 万ユーロから 100 億 6,400 万ユーロに縮小し、製造業も 222 億 2,400 万ユーロの流入超過から 43 億 4,800 万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

製造業で最大だった自動車も、45 億 8,700 万ユーロとなり、前年の 144 億 1,700 万ユーロから減少した。これは前年、フォルクスワーゲンによるスズキの株式取得(19.9%、取得金額は 2,225 億円)など大型の事例があった反動と考えられる。金額が減少したとはいえ、自動車業界は 2011 年にフォルクスワーゲンなどが過去最高の売上

高を記録し、米国や新興国の生産拠点拡充など活発な投資活動を行った。製造業で自動車に次いで金額が大きかったのは電気・電子機器で、前年の 10 億 2,900 万ユーロから 19 億 7,100 万ユーロへ増加した。サービス部門では金融・保険部門が 45 億 2,200 万ユーロで最大となったが、前年の 199 億 3,400 万ユーロから著しく減少した。また、続く情報・通信も前年の 96 億 3,400 万ユーロから 34 億 200 万ユーロに大きく減少した。

国・地域別にみると、アジア大洋州への投資が最大で、前年の 167 億 7,400 万ユーロから 172 億 5,500 万ユーロへとわずかに増加した。一方で、北米への投資が前年の 165 億 6,400 万ユーロから 72 億 3,900 万ユーロに大きく減少した。例年最大の投資先となっている EU27 への投資も 415 億 5,100 万ユーロから 54 億 9,400 万ユーロに激減した。EU の中ではオーストリア向けが 57 億 8,400 万ユーロで最大であった。

アジア大洋州への投資では、中国への投資が 80 億 9,200 万ユーロから 105 億 8,700 万ユーロへと増加した。また、ASEAN の 5 カ国(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン)への投資も前年の 17 億 2,500 万ユーロから 27 億 2,600 万ユーロへと拡大した。このほか、ブラジルへの投資は 9 億 4,900 万ユーロから 15 億 9,800 万ユーロへと増大した。ロシアへの投資も前年の 5 億 1,800 万ユーロの引き揚げ超過から 5 億 4,500 万ユーロに転じた。ドイツ企業が成長著しい新興国への投資を積極的に進めている様子がみられた。

2011 年の主な対外投資案件では、フォルクスワーゲンがボルシェとの経営統合に向けてボルシェの販売部門(オーストリア)を 33 億ユーロで買収(時期:3月)した事例が最大だった。そのほか、ドイツテレコム(通信)は約 10 年に及ぶフランスメディア大手ヴィヴェンディやエレクトリムとの所有権にかかわる係争を経て、49%の株式を取得済みだったポーランドの通信大手ポルスカ・テレフォニア・シフロア(PTC)の残りの株式を 14 億ユーロで取得し傘下に収めた(1月)。また、シーメンスがインド子会社への出資比率を 55.3%から 75%に引き上げた事例(4月、追加出資額:10 億ユーロ)、メディア大手アクセル・シュプリングがフランスの不動産情報サイト運営スロジェ・ドットコムへの出資比率を 74.2%から 98.65%に引き上げた事例(3月、6 億 2,500 万ユーロ)など追加投資の案件が多くみられた。例年に比べて大型の M&A は少なかった。

M&A 以外では、自動車分野でフォルクスワーゲンが 2012~16 年にかけて中国市場に 140 億ユーロの投資を行うと発表した(9月)ほか、ダイムラーが米国アラバマ州タスカルーサ工場の拡張を発表(7月)、また、自動車用タイヤ大手コンチネンタルが 2 億 2,400 万ユーロを投資し、

表 6 2011 年～2012 年 3 月のドイツの主要対内直接投資案件
<M&A>

業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍				
化学	ズドケミー	クラリアント・インターナショナル(化学)	スイス		2011 年 4 月	19 億ユーロ	株式の 96.15%を取得
	エボニックのカーボンブラック事業	ローヌキャピタルアンドトリトンパートナーズ(投資会社)	米国, 英国, フランス		2011 年 7 月	9 億ユーロ以上	エボニック, 事業選択・集中のためカーボンブラック事業を売却
	バキュームシュメルツ	OM グループ(化学)	米国		2011 年 7 月	7 億ユーロ	バキュームシュメルツは高品質先端磁性材料を製造
	ポリマーラテックス	クアラルンプール・ケボン(農園経営)	マレーシア		2011 年 3 月	4 億 4,300 万ユーロ	英国子会社ユール・カット・アンド・カンパニー(化学)を通じて買収
自動車部品	トグナム	ロールスロイス, ダイムラー(自動車)	英国, ドイツ		2011 年 11 月	14 億 9,600 万ポンド	独ダイムラーとの 50%出資による合併会社エンジンホールディングを通じて買収。2011 年 11 月時点で 98.98%の株式取得
	ゲトラグ・ドライブインプロダクツ	GKN(自動車部品)	英国		2011 年 9 月	2 億 9,500 万ポンド	自動車部品ゲトラグからの全輪駆動車用車軸事業と電子駆動系技術特許を取得
	ストローマグ	GKN(自動車部品)	英国		2011 年 9 月	1 億 9,500 万ユーロ	ストローマグはブレーキ製造
	キーケルト	河北凌雲工業集団(自動車部品)	中国		2012 年 3 月	n.a.	キーケルトは自動車ドア用ロック装置を製造
医薬品	mtm ラボラトリース	ロシュ(医薬品)	スイス		2011 年 8 月	1 億 9,000 万ユーロ	mtm ラボラトリースは診断薬製造
建設機械	デマグ・クレーンズ	テレックス(クレーン)	米国		2011 年 8 月	11 億ドル	株式 81%を取得
工作機械	ギルデマイスター	森精機製作所(工作機械)	日本		2011 年 4 月	8,594 万ユーロ	出資比率引き上げ(13.6%→20.1%)
建設	ホッホティーフ	ACS(建設)	スペイン		2011 年 6 月	7 億 9,700 万ユーロ	株式 53.06%を米国サウスイースタン・アセット・マネジメントから取得
	ブツマイスター	三一重工(建設), 中信産業投資基金	中国		2012 年 4 月	3 億 6,000 万ユーロ	
半導体・通信	インフィニオンの携帯電話事業	インテル(コンピュータ)	米国		2011 年 1 月	14 億ドル	2010 年 8 月に発表。3G 技術の獲得が目的
通信	ヴァーサテル	コールバーグ・クラビス・ロバーツ(投資会社)	米国		2011 年 5 月	5 億 5,000 万ユーロ	ドイツ子会社ビクトリアン・ファイバーホールディングを通じて株式 93.4%取得
IT サービス	シーメンス IT ソリューションズ	アトス(コンピュータ)	フランス		2011 年 7 月	4 億 2,600 万ユーロ	欧州最大級の IT 企業に
医療機器	アシスト	メディク(医薬品)	オランダ		2011 年 12 月	9,500 万ユーロ	製品ポートフォリオ拡大が目的
	レソルバ	アドバンスト・メディカル・ソリューションズ(医療機器)	英国		2011 年 12 月	3,400 万ポンド	レソルバは外傷治療用機器を製造
	M グラス他関連 3 社	ニプロ(医療機器)	日本		2012 年 2 月	2,590 万ユーロ	ガラス医薬容器メーカーの M グラスおよび関連 3 社を同時買収
エネルギー	ルールオイル	ロスネフチ(エネルギー)	ロシア		2011 年 5 月	16 億ドル	ベネズエラ国営石油会社 PDVSA から株式 50%取得
	ロート・アンド・ラウ	マイヤーブルガーテクノロジー(エネルギー)	スイス		2011 年 8 月	1 億 3,678 万ユーロ	太陽光発電業界用機械メーカーの株式 81.89%を取得
航空	エアベルリン	エティハド航空	アラブ首長国連邦		2011 年 12 月	n.a.	エアベルリンへの出資率を引き上げ 29.21%に

<M&A 以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エネルギー	ブラックストーン	米国	2011 年 8 月	12 億ユーロ	北海の洋上風力発電パーク「メアウインド」に融資
化学	アクゾノーベル	オランダ	2011 年 6 月	1 億 4,000 万ユーロ	フランクフルト市内の塩素生産工場の生産能力を 50%拡大すると発表
建設	三一重工	中国	2011 年 4 月	1 億ユーロ	ノルトライン・ヴェストファーレン州ベドブルクにコンクリート製造工場と労働者用宿泊施設を設立
繊維	東レ	日本	2011 年 3 月	37 万ユーロ	ダイムラーと炭素繊維素材製造の合併会社を設立(資本金 82 万 5,000 ユーロ。出資比率:ダイムラー 50.1%, 東レ 44.9%, その他 5%)

[出所] 表 7 と各社発表および報道などから作成。

乗用車・軽トラックタイヤの需要増加に応じて、米国マウン
ト・バーノン工場を拡張すると発表した(5 月)。

事業の見直し・再編が進む化学部門は 75 億 2,400 万
ユーロの引き揚げ超過となったが、主な撤退事例としては
化学大手 BASF による肥料事業のユーロケム(ロシア)へ
の売却(7 億ユーロ, 9 月)が挙げられる。BASF は、ベル
ギーのアントワープにある肥料工場とフランス化学大手

PEC リンと合併で設立した肥料会社の全持ち株をユーロ
ケムに売却した。

2012 年の対外直接投資について、前述の DIHK アン
ケート結果では、製造業のうち外国投資を計画している
企業は回答全体の 44%で、前年の 43%とほぼ横ばいと
なった。そのうち前年に比べ投資を拡大するとした企業は
前年より 10 ポイント少ない 34%となり、製造業の投資拡大

表 7 2011～2012 年 3 月のドイツの主要対外直接投資案件
 <M&A>

買収企業 企業名	業種	被買収企業(事業)		時期	投資額	概要
		企業名	国籍			
フォルクスワーゲン (自動車)	自動車販売	ボルシェ・ホールディング・ザルツブルク	オーストリア	2011 年 3 月	33 億ユーロ	両社統合に向け、販売部門を買収。
ダイムラー(自動車)	自動車	三菱ふそうトラック・バス	日本	2011 年 1 月	2 億 7,100 万 ユーロ	出資比率を引き上げ(85%→89.29%)
アルファベット(自動車 管理サービス)	金融サービス	ING カーリース	オランダ	2011 年 9 月	6 億 3,700 万 ユーロ	金融サービス ING から自動車リース事業を買収
コンチネンタル(タイヤ)	タイヤ	モーディタイヤズ	インド	2011 年 7 月	1,850 万ユーロ	
ランクセス(化学)	ゴム	DSM エラストマーズ	オランダ	2011 年 5 月	3 億 1,000 万 ユーロ	化学大手ロイヤル DSM のエラストマー事業を買収
シーメンス(電機)	電機	シーメンス・インド	インド	2011 年 4 月	10 億ユーロ	出資比率を引き上げ(55.3%→75%)
ドイツテレコム(通信)	通信	ヘレニック・テレコミュニ ケーションズ(OTE)	ギリシャ	2011 年 7 月	4 億ユーロ	株式を追加取得(30%→40%)
ドイツテレコム(通信)	通信 (携帯電話)	ポルスカ・テレフォニア・ シフロア(PTC)	ポーランド	2011 年 1 月	14 億ユーロ	フランスのヴィヴェンディ、エレクトリムから株式を 追加取得し出資比率を 97%に(49%→97%)
シュターダ・アルツナイ ミッテル	医薬品	シュビリグファーマの ジェネリック事業	スイス	2012 年 1 月	7,800 万ユーロ	
ザルトリウス (バイオテクノロジー、研 究機器)	医療機器	バイオヒット	フィンランド	2011 年 12 月	6,800 万ユーロ	バイオヒットは理化学・臨床検査機器(ピペット等) 製造。
ティッセンクルップ・ウー デ(プラント事業)	コークス炉	オットーコーポレーショ ン	日本	2011 年 11 月	n.a.	アジア市場でのポジション強化が狙い
テオ・ミュラー・グループ (乳製品)	乳製品	ロバート・ワイズマン・デ イリズ	英国	2012 年 2 月	n.a.	英国子会社ミュラー・ダイアリーを通じて買収
RWE(電力)	電力	エネルギー・リソース・ ホールディング(ERH)	オランダ	2011 年 9 月	7 億 5,400 万 ユーロ	ERH が持つオランダのボルセラ原子力発電所の 株式の 30%を取得
アリアンツ(保険)	金融	バンコ・ポブラール・エス パニョールの子会社 2 社	スペイン	2011 年 9 月	1 億 1,000 万 ユーロ	年金基金管理会社ユーロペンションズの株式の 11%と資産管理会社ポブラールヘスティオンの 株式の 60%を取得

<M&A 以外>

業種	企業名	国	発表時期	投資額	概要
自動車	フォルクスワーゲン	中国	2011 年 9 月	140 億ユーロ	傘下の複数の中国における合弁会社が 2012 年か ら 2016 年にかけて新工場や新製品に投資
	ダイムラー	米国	2011 年 7 月	20 億ドル以上	米国アラバマ州タスカルーサ工場拡張
	BMW	英国	2011 年 6 月	5 億ポンド	BMW ミニブランドの新モデル車生産のためオックス フォード、スウィンドン、ハムズホール(パーミン ガム近郊)などの工場を拡張
自動車部品(タイヤ)	コンチネンタル	ロシア	2011 年 11 月	2 億 4,000 万 ユーロ	カルーガ州政府とタイヤ工場建設に着手。年産 400 万本とし、2013 年末に稼働予定
	コンチネンタル	米国	2011 年 5 月	2 億 2,400 万 ユーロ	乗用車・軽トラックタイヤの需要増に応じ、マウン ト・バーノンのタイヤ工場を拡張
自動車部品	ロバート・ボッシュ	ポルトガル	2011 年 9 月	6,500 万ユーロ	2011 年から 2013 年にかけてアベイロ、ブラガなど の現地工場での生産を拡大
化学	エポニック	日本	2011 年 6 月	1 億 5,000 万 ユーロ	四日市モノシラン工場、稼働開始
	ランクセス	中国	2011 年 7 月	4,000 万ユーロ	江蘇省で皮革用化学品工場建設およびハイテク プラスチック工場稼働
医薬品	ペーリンガー・インゲルハイム	中国	2011 年 12 月	7,000 万ユーロ	張江ハイテクパークに物流拠点を設置
ソフトウェア、IT サービス	SAP	中国	2011 年 11 月	20 億ドル	研究・開発拠点の新設、雇用拡大のため、2015 年 までに 20 億ドルを投資
エネルギー	RWE	トルコ	2011 年 4 月	5 億ユーロ	エネルギー需要増に応じ、デニズリに天然ガス コンバインドサイクル発電所を建設
	E.ON	イタリア	2011 年 9 月	n.a.	サルデーニャ島に 2 つの太陽光発電施設を建設 (合計 29.6MW)

意欲の減退がみられた。非製造業を含め、投資先としては中国(43%)が、EU15 カ国(41%)を上回り首位、中国を除くアジア(28%)が第 3 位となった。

■ 震災にもかかわらず好調だった対日輸出

2011 年の日本との貿易は対日輸出が前年比 15.0%増の 151 億 1,800 万ユーロ、対日輸入が 4.8%増の 235 億 5,000 万ユーロとなった。ドイツの対日貿易は赤字基調が続いているが、2011 年の対日貿易赤字は前年の 93 億 2,600 万ユーロから 84 億 3,200 万ユーロに縮小した。輸

出入ともにアジアでは、日本が中国に次ぐ第 2 位の貿易相手国だ。

対日輸出を品目別にみると、最大品目は道路輸送機器・同部品(構成比 28.4%)で 31.6%増だった。日本自動車販売協会連合会(JADA)と日本自動車輸入組合(JAIA)の統計によれば、2011 年の日本国内の乗用車の新車販売台数が 18.5%減と落ち込む中、フォルクスワーゲン(VW)が 8.4%増、BMW が 5.5%増、メルセデス・ベンツが 7.4%増といずれも新車登録台数を伸ばした。ドイツ車が日本市場で好調だった理由としては、東日本大震災後の

表 8 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010 年		2011 年			2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路輸送機器・同部品	3,267	4,299	28.4	31.6	電気・電子機器	3,862	4,134	17.6	7.0
医薬品	1,136	1,304	8.6	14.8	事務用機器・自動データ処理機械	3,401	2,612	11.1	△ 23.2
電気・電子機器	1,187	1,288	8.5	8.5	道路輸送機器・同部品	2,009	2,398	10.2	19.4
光学・計測機器	1,080	1,115	7.4	3.2	光学・計測機器	1,865	2,216	9.4	18.8
有機化学品	893	964	6.4	8.0	一般機械	1,628	1,935	8.2	18.9
一般機械	836	944	6.2	12.9	通信・音響・録音機器	1,789	1,366	5.8	△ 23.6
産業用機械	511	664	4.4	29.9	産業用機械	961	1,211	5.1	26.0
その他雑製品	363	394	2.6	8.5	その他雑製品	1,009	1,081	4.6	7.1
その他化学品	349	381	2.5	9.2	原動機	792	840	3.6	6.1
原動機	325	350	2.3	7.7	写真用機器・光学用品・時計	716	674	2.9	△ 5.9
無機化学品	302	327	2.2	8.3	その他化学品	458	634	2.7	38.4
その他金属製品	253	247	1.6	△ 2.4	有機化学品	512	537	2.3	4.9
プラスチック	233	244	1.6	4.7	金属加工用機械	276	404	1.7	46.4
非鉄金属	237	229	1.5	△ 3.4	特殊取扱品	307	380	1.6	23.8
たばこ	183	182	1.2	△ 0.5	ゴム製品	264	354	1.5	34.1
合計(その他含む)	13,149	15,118	100.0	15.0	合計(その他含む)	22,475	23,550	100.0	4.8

日本車の生産減少, エコカー減税対象車種の投入などが指摘されている。道路輸送機器・同部品に次ぐのが医薬品(8.6%)で14.8%増と好調だった。

対日輸入では, 最大の輸入品目である電気・電子機器(17.6%)が7.0%増と堅調だったほか, 道路輸送機器・同部品(10.2%)が19.4%増, 光学・計測機器(9.4%)が18.8%増, 一般機械(8.2%)が18.9%増と大きく増加した。一方, 事務用機器・自動データ処理機械(11.1%)は23.2%減となり, 通信・音響・録音機器(5.8%)も23.6%減と大幅に落ち込んだ。

2011 年の日本からドイツへの直接投資は前年の 4 億 8,100 万ユーロから 13 億 5,900 万ユーロに大幅に増加した。

日本からの主な投資事例をみると, 製造業では工作機械大手の森精機製作所が同業ギルデマイスターとの欧州販売網の統合を進め, 同社への出資比率を 13.6%から 20.1%に引き上げた(8,594 万ユーロ, 4 月)。医療機器大手のニプロは, ガラス医薬容器メーカーの M グラスおよび同社の関連子会社 3 社を同時に買収した(2,590 万ユーロ, 2 月)。また, イーグル工業(自動車部品)は同業のフロイデンベルク NOK メカトロニクスのアクチュエータ事業を買収した(7 月)。このほか, 繊維大手東レがダイムラーと炭素繊維素材製造の合弁会社を設立した(資本金 82 万 5,000 ユーロ。出資比率:ダイムラー50.1%, 東レ 44.9%, その他 5%)。

サービス業では, ネット通販大手の楽天が, ドイツのネット通販市場に参入するため, 同業トラドリアの株式 80%を取得した(7 月)。ドイツの電子商取引市場は欧州ではフランスに次いで第 2 位の 200 億ユーロの規模(2010 年時点)であり, 6,100 万人のインターネット利用者を抱えている。電通は欧州事業の再編・強化の一環として, デジ

タル技術会社ソーシャル・シンカーズを買収(1 月)したほか, カイエン・ドイツを完全子会社化し, 社名を電通デュッセルドルフに変更した。このほか, 直接投資ではないが, 日本生命保険が, 保険大手アリアンツとの提携強化のため, 同社から 5 億ユーロの転換権付劣後債を購入した。

2011 年のドイツの対日直接投資額は, 前年の 17 億 6,500 万ユーロから 1 億 8,100 万ユーロとなった。前述のとおり, 前年のフォルクスワーゲンによるスズキの株式取得のような大型事例がなかったのが減少の理由である。

主な対日投資事例としては, ダイムラーによる三菱ふそうトラック・バスに対する 2 億 7,100 万ユーロの増資(出資比率:85%→89.29%, 1 月)が最大だった。このほか, ティッセンクルップ・ウーデ(プラント事業)は製鉄用のコークス炉製造オットーコーポレーションを買収した(11 月)。また, 自動車生産用の塗装設備・機器メーカーのデュルもアジアや日本の自動車市場への参入を図り, 同業パーカーエンジニアリングの株式を 10%取得した(5 月)。化学大手エボニックは四日市市で半導体, 薄型ディスプレイや太陽電池に使用されるモノシランの生産工場を稼働した(6 月)。同拠点を通じて, エボニックはアジアの電子・電気市場に製品を提供するとしている。